

<福島県納税貯蓄組合連合会長賞>

消費税とは

本宮市立白沢中学校

2年 渡邊 響

私たちの身近にある税として、消費税があります。日本で消費税が導入されたのは近年で、徐々にその税率は上がってきています。私たちが払っている消費税とはどんな存在なのでしょう。

消費税は物を買うとき、またサービスを利用するときその値段に上乘せされます。日本が消費税の導入を決めたときその税率は3パーセントでした。それが今では8パーセントまで上がっています。この数値自体は世界的に見るとそれ程高いものではないと思います。しかし、日本では消費税を10パーセントまで上げるとも議論されてきました。なぜ、消費税を上げる必要があるのでしょうか。それは、現在日本を取り巻く社会保障の問題が大きく関わっています。税はもちろん消費税だけでなく、住民税や所得税、ガソリン税、自動車税など多岐にわたります。しかし、それらの税は安易に税率を上げることができません。一番上げやすいのが消費税というわけです。その税率の上昇分を社会保障に補てんしようという議論が活発に行われてきました。結局は、経済の腰折れを防ぐために増税は見送られましたが、そうなる問題になるのがその増額分をあてにした社会保障が中身の薄いものになってしまうことです。待機児童の問題、高齢者が生きやすい社会の現実のためにはこうした税収が必要なのですが、結局は後回しにされてしまいました。北欧は消費税の占める割合が大きいことで有名です。こうした国では介護サービスが充実しており、安心して老後を送ることができます。今の日本では、財源の確保が難しいため、若者への投資は優先されても高齢者へのサービスの提供は後回しにされてしまいがちです。しかし、高齢者が生き生きと暮らすことができなければ、その

負担は介護という形で若者が背負うこととなります。この問題は切り離して考えずに、包括的に考えるべきだと思います。軽減税率の導入も始まります。本来税というものは富裕層に対して多くの税を納めるようにできています。軽減税率はその仕組みの一環です。さらに食料品や日用品の税率を下げればそれだけ生活弱者の助けにもなります。

このように税は社会を形成するために必要な仕組みと理解することができます。消費税を上げるとなると反対される方がいます。しかし、将来の国のあり方を見つめたときにただ物の物価が高くなるから上げない方がいい、むしろ消費税などなくてもいいと考えるのではなく、次世代を担うもののためにいま投資が必要なんだという考え方が必要になってくるのではないのでしょうか。この先、日本の消費税はどこまで上がるかはわかりませんが、税を納めるということは義務でもあり、責務でもあるのできちんと納めていきたいと思います。